

2014年 10大ニュース

一般財団法人 エンジニアリング協会

1 賛助会員数及び協力会員数の合計が 200 法人越え

2014年度に入り、前年度に引き続き新規会員獲得に努力した結果、賛助会員 26 法人、協力会員 1 法人が新たに当協会に加入し、会員数が合計 202 法人（賛助会員：183 法人、協力会員：19 法人）となった。（一般財団法人移行時（2011年4月）と比べ、賛助会員数は 46 法人の増加（33.6%増。）

ちなみに、現時点において 2014 年度の新規賛助会員加入数は 26 法人であり、既に 2013 年度の新規賛助会員加入数 25 法人を上回っている。

なお、2014年の賀詞交歓会では、約 900 名という過去最大の参加者を得た。

2 賛助会員の 3/4 以上が、協会の会員サービスを「良い」と評価

7月に全会員を対象として、協会活動に関するアンケートを実施し、全賛助会員の過半数から回答を得た。その中で、協会の行っている会員サービス全般について、21%が「非常に良い」、58%が「良い」と評価していただいた。

なお、賛助会員に認知度・評価の高い事業は、講演会、新年賀詞交歓会、エンジニアリングシンポジウム、メール配信情報、専務理事レターなどである。

3 週 1 回を超えるペースで講演会を実施

2014 年は、環境エネルギー問題や海外事情（海外安全事情を含む。）を中心に、合計 57 回の講演会を実施した。

上記アンケート調査でも、83%の会員が「講演会に参加したことがある」と回答しており、講演会の内容についても、81%の会員が「非常に良い」（19%）又は「良い」（62%）と評価している。

4 関係省庁や関係団体との交流会の実施

経済産業省及び外務省との間で、海外赴任予定者との交流会を実施し、エンジニアリング業界のビジネスを説明するとともに、大使館やジェットロなどに期待することを説明した。

また、環境省や国土交通省との間では、関 地球環境審議官や佐々木国土交通審議官をヘッドとする勉強会で、個別企業ごとにビジネスの概要をご説明するとともに、一層のご支援を要望する機会を設定できた。

更に、JETRO、JICA、NEDO など関係独立行政法人との間でも、ハイレベル及び実務レベルでの交流会を実施した。

5 エンジニアリングシンポジウム、エンジニアリング功労者等表彰が今年も好評

恒例のエンジニアリングシンポジウムが10月29日に開催され、多くの来場者を得た。今年も、特別講演（JAXA 川口淳一郎シニアフェロー・教授）、招待講演（村木茂東京ガス㈱取締役副会長）のみならず、聴衆のアンケート結果で高評価（「非常に良かった」及び「良かった」の合計が80%以上）であったものが、8セッションのうち6セッションであるなど、講演の満足度が高かったのが特徴であった。

これまた恒例のエンジニアリング功労者等表彰が7月22日に実施され、全応募件数が38件と過去最大となった。なお、平成25年度のエンジニアリング功労者賞受賞者を代表して、大成建設㈱技術センターの市原英樹様に、エンジニアリングシンポジウムでの講演をお願いしたが、聴衆の「非常に良かった」及び「良かった」との評価の合計が100%という素晴らしいものとなった。

6 安全対策支援室が発足し、活発に活動

会員企業の安全対策に対する意識の高まりを受け、2月10日に、事務局内に「安全対策支援室」を設置した。5月26日には、安全対策に関するWebをつくり、内外の主要なWebとのリンクを張るなど、会員企業に必要な情報提供に努めた。

安全対策に関しては、4月22日に取りまとめた提言（「インフラシステム輸出の更なる拡大に向けて」）でも、「海外危機管理への支援継続」を訴えた。

また、官民の有識者による講演会を随時実施したほか、11月20日には、半日かけて安全対策を学ぶ「安全対策啓発セミナー」を開催し、同月26日には有事対応模擬訓練を含む有料の「海外安全対策講座」を実施した。いずれも参加者の90%以上から高評価を得ており、今後も継続して実施する。

7 プロジェクトマネジメント セミナー（PMセミナー）が好評

2011年度、2012年度と受講者が漸減傾向にあったPMセミナーについて、広く関係者に周知を図るとともに、個別単位ごとの受講を認めるなどの制度改正を行った結果、2013年度から受講者数は増加傾向に転じ、本年度は、L1及びL2コースの一部において、部屋の広さの関係から受講をお断りせざるを得ないほどの盛況となった（来年度は、お断りすることのないよう配慮します。）。最近では、研修を受けるために会員となる企業も出てきている。

また、出前講座も2013年度の4社（5回）から2014年度は6社（8回）に増え、海外におけるPMセミナーでも、ジャカルタで満員札止めを出さざるを得なくなるなど、多くの受講者を得た。

8 当協会の作成した「海洋産業のための技術マップ」が高評価

国土交通省海事局・(独)海上技術安全研究所から受託した当協会が作成した「海洋産業のための技術マップ」が、国土交通省のみならず、内閣官房総合海洋政策本部、経済産業省、JOGMEC などから、「こうした調査は今まで存在せず、大変参考になる。」との高評価を得ている。この技術マップは、海洋開発技術に関する現状を、関係企業への聞き取り調査などを踏まえて取りまとめたものであり、2013年度はFPSOについて実施し、2014年度はそれ以外の分野について広く調査を行っている。

なお、2013年度の報告書については、当初作成した部数では足りずに増し刷りを行ったが、こうした委託調査には稀なことと思われる。

9 地熱プロジェクトも好調に推移

2011年度以来、当協会としては各地の小規模地熱発電の支援を実施してきたが、2014年度も本事業を積極的に推進した。

地熱発電の推進を希望する地方自治体（大分県、長野県大町市、石川県七尾市、宮城県大崎市、和歌山県）からは、当協会に対して支援の要請があり、スマート農業ハウスの設計、学習会・見学会のアレンジなどを実施した。

また、JOGMECからは「小規模地熱発電プラント設計ガイドライン作成業務」の委託を受けた。

有志会員企業及び関係省庁、研究機関などのオブザーバーで構成する「小規模地熱発電・熱水活用研究会」の活動も活発であり、地熱発電関係の賛助会員も依然増加している。

10 石油開発環境安全センター（SEC）も3件の案件を受託

SECは、これまでの知見経験を活かし、経済産業省から「大水深海底鉱山保安対策調査」に関し2件、JOGMECから「メタンハイドレート開発に関わる海洋生態系への影響評価のための基礎研究」1件と合計3件を受託した。

この受託事業実施の一環として、英国、豪州、米国、ノルウェー、ブラジル、南アフリカ、マレーシアなど年度内に世界五大陸への現地調査を実施した。この調査を通じ、海底石油・天然ガス田について、規制やリスク評価の見直し動向及び最新の保安対策技術等に関する詳細な情報を入手するとともに、各国の規制当局及び事業者との人的ネットワークも構築できた。

今後、こうした情報や人脈を活用し、会員企業のビジネスを支援していきたいと考えている。